

令和 8 年度 むこうじま高齢者支援総合センター・高齢者みまもり相談室 事業計画

第 9 期日常生活圏域別地域包括ケア計画 目指すべき将来像

助け合い垣根を越えてつながるまち ～ 私が主役のまちづくり ～

むこうじま圏域は「向こう三軒両隣」のつながりを残し、「互助」が引き継がれてきた地域である。しかし近年、地縁的なつながりが徐々に希薄化し、必要な情報が届かないことで地域社会とのつながりを十分に持てない高齢者も多い。そのため、「孤立している高齢者の見逃し」「認知症の人や家族の孤立」「フレイルの発症」が圏域の課題となっている。

第 9 期計画では、住民や専門職が高齢期のリスクを多角的にとらえ、必要な情報を伝え合い、人と人がつながるまちづくりを推進する。そして、地域の人たちが支え合い垣根を越えてつながり、環境が変わっても孤立せず、誰もがここで暮らして良かったと思えるまちを目指す。

人口	高齢者人口	高齢化率	後期高齢者人口	高齢者人口に対する 後期高齢者人口
35,377 人	8,044 人	22.7%	4,859 人	60.4%

令和 8 年 2 月 1 日現在

<全センター・相談室共通業務>

1 総合相談支援

8 年度の 取組の視点	○専門職として相談者のニーズをとらえ、適切な社会資源につながるよう重層的な情報提供を行う。 ○高齢者が自ら社会資源を選択し、社会とつながり主体性を発揮できるようにサポートする。 ○多職種や関係機関が円滑に情報共有し早期対応できるように、共通のアセスメントツールや情報共有ツールを活用する。 ○アウトリーチや各事業を通し、高齢者支援総合センター（以下「センター」という）・高齢者みまもり相談室（以下「相談室」という）の役割等必要な情報を届け、利用者満足度の向上を図る	
結果	新規相談件数 ○件（前年度 ○件）	継続相談件数 ○件（前年度 ○件）

2 権利擁護

8 年度の 取組の視点	○高齢者やその家族が望む生活を続けられるように、意思決定支援を継続する。 ○多職種、関係機関、地域住民に、消費者被害や特殊詐欺対策、虐待防止と養護者支援、生活困窮者支援について普及啓発を行う。また、引きこもりや介護の担い手不足（担い手の高齢化）に着目し、早期発見・支援のための知識や重層的支援体制等の情報を提供する。 ・ 権利擁護、虐待防止ネットワークセミナーの開催 4 回 ・ 成年後見制度の利用を促進する。 ・ 隔月の「弁護士相談会」を活用し、専門性を重視した権利擁護相談を実施する。	
結果	虐待防止ネットワーク（研修、講座等） ○件 （前年度 ○件）	権利擁護相談（虐待相談含む）件数 ○件 （前年度 ○件）

3 包括的・継続的ケアマネジメント支援

8年度の 取組の視点	○地域の主任ケアマネジャーが地域課題をとらえ、ケアマネジャー、他多職種が、地域住民とともに地域包括ケアシステムの構築に取り組めるように働きかける。 ○ケアマネジャーや支援者が「自立支援・重度化防止」の視点でアセスメントを実践し、統一した方針で高齢者の意欲を引き出す支援を継続できるように取り組む。 ○ケアマネジメントの質の向上を目指す。 ・主任ケアマネジャーと協働し、研修及び情報交換会の開催 5回 ・ケアマネジャーや関係機関、多職種を対象に事例検討会やセミナーの開催 各2回	
結果	ケアマネジャー向け研修 ○回（前年度 ○回）	事例検討会 ○件（前年度 ○件）

4 一般介護予防事業（※介護予防普及啓発事業、地域介護予防活動支援事業、地域リハビリテーション活動支援事業等）

8年度の 取組の視点	○保健事業と介護予防の一体的実施の活用及び地域の専門職と協力し、セミナーを開催5回 ○通いの場の活動継続を支援及び興味関心を把握して新たな通いの場づくりに取り組む。 ○通いの場の情報提供を積極的に行い交流の場を増やし顔の見える関係が増える。 ○地域リハビリテーション活動支援事業の専門職と共にフレイル予防に努める PT・OT20回、ST2回	
結果	住民主体の通いの場の数 ○件（前年度 ○件）	

5 介護予防支援・介護予防ケアマネジメント

8年度の 取組の視点	○高齢者が役割を持って意欲的に社会参加活動ができるように働きかける。 ○インフォーマルサービスの活用を促す。 ○「自立支援・重度化防止」の意識と取組を浸透させ、介護予防支援・介護予防ケアマネジメントを推進する。	
結果	プラン件数（自己作成） ○件（前年度 ○件）	プラン件数（委託） ○件（前年度 ○件）

6 認知症支援

8年度の 取組の視点	○認知症への理解を深め、本人と家族が住み慣れた地域で共に歩み続けられる共生のまちづくりを推進する。 ・認知症サポーター養成講座や認知症普及啓発講座の開催。 ○家族介護者の孤立防止と心身の負担感の軽減を図るため、情報交換と共感の場を提供する。 ・認知症家族介護者教室の開催 12回 ○認知症のある方やその家族が早期に適切な医療・介護につながるよう支援を継続する。 ・認知症アセスメント訪問、認知症初期集中支援チームによる支援の実施。	
結果	認知症サポーター数 ○人（前年度 ○人）	家族介護者教室 ○回（前年度 ○回）

7 地域ケア会議

8年度の 取組の視点	○多職種や関係機関が「自立支援・重度化防止」の視点で個別ケースの課題を検討し、地域課題を抽出する。 ○多職種、関係機関、地域住民が地域課題を共有し、地域づくり・資源開発に向けて協働する。 ・ 地域ケア個別会議開催 5 回、地域ケア推進会議開催 5 回	
結果	地域ケア個別会議 ○回（前年度 ○回）	地域ケア推進会議 ○回（前年度 ○回）

8 生活支援体制整備事業

8年度の 取組の視点	○やりたいことアンケート結果を集約し、高齢者の関心や必要な社会資源の分析を行う。 ○高齢者が特技や経験を活かして活躍できる場の発見・開発・マッチング・周知を行い、社会参加を促進するシステムづくりに取り組む。 ○町会・自治会、老人クラブ・民間団体等と協力し、高齢者の参加・活動の場を増やす。 ○第1層コーディネーター・協議体と連携し、地域課題の改善・解消に取り組む。	
結果	交流・通いの場 件（前年度 ○件）	

9 見守りネットワーク事業

8年度の 取組の視点	○社会的孤立・健康状態不明者の実態把握を進め、アウトリーチを通じ見守り・支援につなげる。 ・ 65 歳以上の未把握者（集合住宅居住者・転入者を含む）に実態把握を行う。 ○地域の社会資源に「すみだ高齢者見守りネットワーク事業」の周知を図り、見守り協力員の活動や見守り協力機関が増えるよう働きかけ連携する。 ○みまもりだよりの配布等により関係機関との情報交換を密に行い、見守りネットワークを充実させる	
結果	実態把握 ○件（前年度 ○件）	安否確認 ○件（前年度 ○件）

取組名 みんながつながり支え合うまちづくり	目指すべき姿：必要に応じて生活支援サービスなどを利用しつつ社会参加して支え合っている	
背景となる現況・課題	市街地の整備による生活形態の変化や、町会・自治会等の加入率の低下、老人クラブの解散等により地域のつながりが徐々に希薄化している。住民の転出入やオートロック化は、地域交流の減少や孤立、安否確認の困難性を招き、多世代交流の減少から世代間相互の理解不足も課題である。孤独や特殊詐欺被害等への不安の声も聞かれている。8期計画では、地域のつながりを取り戻し、高齢者が安心して地域のコミュニティや相談窓口を活用できるように、孤立リスクの高い転入者や集合住宅居住者等を優先し、実態把握やアウトリーチ訪問を実施した。また、「やりたいことアンケート」を活用して地域活動の担い手探しを推進した。「大型マンションでの孤立対策」では、居住者や多機関と課題を共有し、一人暮らし高齢者が孤立しない方法を検討した。その結果、一部のマンションでは管理人在駐時にオートロックの解錠協力が得られたほか、キーボックスの設置がスムーズになっている。 この圏域は、個々の防災意識が高く、防災をテーマとしたイベントには多世代の住民が積極的に参加する地域特性があり、つながりを深めている。一方、医療、福祉、介護等に関する情報は、必要になるまで無関心な傾向があり、有事に備えられていない。各々が求めている情報が届けられず一方通行の情報となり、有効活用されていないことが課題である。ICTの普及により、情報格差も生じている。効果的な情報発信の方法や情報拠点の確立が必要である。	
計画策定段階の前年度の事業実績	○民生委員・児童委員交流会を1回開催し10人の民生委員・児童委員が参加。 【課題】民生委員の一斉改選に伴い、介護事業所と民生委員・児童委員が協力し合うために、お互いの役割の確認が再度必要。 ○アウトリーチ訪問時にやりたいことアンケートを51人に実施し、いきいきGOGOリストを用いて地域の活動を周知。 ○防災遠足に参画。151人（圏域の高齢者32人/新規11人・専門職10人）が参加。多世代の住民が交流しながら有事の際の行動を学び、相互関係の強化につながった。 ・防災イベント「イザ！カエルキャラバン！」に参画。約200名の地域住民、関係団体、教育機関等が参加。有事における高齢者・要配慮者の支援について周知。 ○8ヶ所の集合住宅管理者・管理事務所、2ヶ所の不動産管理会社の協力を得て16名の対象者に実態把握を実施。 【課題】民生委員・児童委員との協働を考えていたが至らなかった。 ○アウトリーチ訪問を538人に実施。訪問日程の事前お知らせの手紙にセミナーのお知らせを同封し案内。 ○いきいきGOGOリストを随時更新。通いの場26ヶ所の情報を掲載し、計450部を配布・配架（関係機関23ヶ所に310部を配架/窓口で相談者に140部を配布）。みまもりだよりの配架先が9ヶ所(36部)増加。 【課題】情報拠点の数が不足しており拡大が必要。 ○包括LINEを計6回活用し講座や企画の周知を実施。 【課題】周知の効果を上げるために登録者数（74人）の拡大が必要 ○自立支援重度化防止の理解を深めるためのセミナーを2回実施。個別課題解決と地域課題抽出のため、個別ケア会議5回・推進会議4回実施。	
第9期計画における目的	日ごろから顔の見える関係を築くことで安心して支え合い、もしもの時の備えができる。	多様な手段で情報を得ることで地域とつながり、生活の質を維持・向上するための選択肢が増える。

令和8年度の取組の指標と方向性	目標	①介護事業所等と民生委員・児童委員が顔の見える関係づくりを行うことで、地域の見守りネットワークがつくれる。 ②地域で活躍できるキーパーソンが見つかることで地域活動が活発になる。 ③防災に関する活動や、地域団体と協力して行う活動を通して、有事の時に住民同士が協力し合う関係が強化される。 ④町会等と連携して民生委員・児童委員不在地区の実態把握調査をすることで、相談窓口につながりやすくなり必要な情報が届きやすくなる。	①地域住民に相談窓口や地域の役立つ情報が届く。 ②地域住民が求める情報が集約された情報拠点が身近にあることで、社会参加の選択肢が増える。 ③ICTを活用して能動的に情報収集をすることができ、社会参加のきっかけにつながる。 ④専門職が地域課題を知り、地域に不足する資源を把握する。
	投入資源	〈人的資源〉民生委員・児童委員、町会・自治会・老人クラブ等の地域団体、専門職、集合住宅管理者・管理事務所、不動産管理会社 〈場所〉相談室、ユートリヤ、町会会館、介護事業所、集会所、集合住宅 〈物的資源〉アンケート、チラシ、みまもりだより、GOGOリスト、実態把握調査票 〈経費〉印刷費・会場費等	〈人的資源〉民生委員・児童委員、町会・自治会、老人クラブ等の地域団体、専門職 〈場所〉相談室、ユートリヤ、町会会館、介護事業所 〈物的資源〉アンケート、チラシ、みまもりだより、GOGOリスト、LINE 〈経費〉印刷費・会場費等
	活動計画	①小規模なネットワーク会議を開催する。 ②アウトリーチ訪問時に「やりたいことアンケート」を実施する。 ③「防災遠足」「イザ！カエルキャラバン！」等の地域団体と連携して行う防災に関する活動に参画、参加する。 ④町会等の協力を得て、民生委員・児童委員不在地区（東向島二丁目、京島三丁目）の実態把握調査を実施する。	①アウトリーチ訪問時に相談窓口を周知し、セミナーのチラシを配布する。 ②必要な情報を更新し、住民にとって身近な情報拠点をつくる。 ③包括LINEにより必要な情報を発信する。 ④地域や専門職が地域課題を共有するセミナー・会議等を開催する。
	アウトプット指標	○民生委員・児童委員交流会、ネットワーク会議の実施数・参加者数 ○アウトリーチ訪問数、やりたいことアンケート配布数・回収数 ○報告書類	○アウトリーチ訪問数 ○広報誌等の配架施設推移 ○LINEの発信数 ○セミナー・会議の回数・参加者数、報告書
	アウトカム指標	○アンケート評価 ○活動に繋がった数/GOGOリスト ○報告書	○活動に繋がった数/GOGOリスト ○情報拠点数 ○LINEの登録数 ○セミナー・会議のアンケート評価
実施結果	活動の実績（アウトプット）		
	成果（成果指標を用いた目標の達成状況）		

備考		
----	--	--

取組名 認知症になっても 私らしく とともに暮らせる まちづくり		目指すべき姿：地域における認知症に対する理解が進み、 認知症の人が安心してその人らしく暮らしている
背景となる現況・課題	ニーズ調査では認知症の相談窓口や制度の認知度が低く、認知症の介護や認知症になっても地域で暮らし続けられるか等の不安を抱えている住民が多いことが課題となっていた。地域からは、「認知症の進行に気づかないまま孤立することがある」という意見も挙げられた。8 期計画では、認知症の知識を届ける認知症サポーター養成講座やセミナー、思いを共有する家族会等を開催した。また、ACP(人生会議)や成年後見制度の普及啓発を行い、身近な図書館やスーパーマーケットなどを拠点に情報発信を行った。コロナ禍の影響によりボランティア活動は停滞していたが、高齢者施設に動画を届けたり、認知症相談窓口のチラシを作ったり、間接的な支援や周知活動を行なった。認知症に対する理解は少しずつ進んでいるものの、情報拠点が少なく情報が届けられる住民に偏りがある。誰もが自分らしく住み慣れた地域で暮らし続けられるよう、認知症の正しい理解や備えのための情報が地域に届いていないことも課題である。情報が地域に浸透すること、認知症の人やその家族を地域で支えられるよう活動するサポーターや活動場所の拡充が必要である。	
計画策定段階の 前年度の事業実績	○専門職向けセミナーとして後見制度を 1 回開催し、10 人が参加。成年後見制度の活用につながるような具体的な事例を用いた。年度内に地域向け ACP セミナーを 2 回開催予定あり。 【課題】専門職が、支援現場における成年後見制度の活用状況を把握できていない。 ○認知症サポーターの会の登録者にボランティア参加意向のアンケートを実施し、7 人が回答。施設以外のボランティア検討の場に 3 人が参加(1 名は認知症ボランティア未経験)。2 月に再度検討の場の開催予定あり。 【課題】認知症サポーターのボランティア意欲が低下傾向にある。 ○家族会を年 9 回実施し、延べ 40 人が参加。ピアカウンセリングを主体とした運営により、介護者の孤独感の解消や家庭内での心理的負担の軽減を図った。 ・多角的な広報を展開したが、新規参加者 3 名はいずれも窓口相談時の直接勧奨によるもので、対面による働きかけが参加を促す有効な手段であることが確認できた。 【課題】支援に繋がっていない家族へのアプローチ、支援を必要とする方への情報周知。チラシ配布が直接的な参加人数に結びついていない。 ○情報拠点として、医療機関 10 ヶ所で認知症の相談窓口のポスター掲示の同意が得られた。10 ヶ所の内、みまもりだより 2 ヶ所（3 ヶ所既存）と認知症ケアパス 9 ヶ所を新たに常設できることとなった。 【課題】認知症ケアパスやみまもりだより等の設置ができる情報拠点の不足。 ○認知症サポーター養成講座を 3 回開催し、33 人が参加。 ○認知症普及啓発（専門含む）では認知症予防、早期発見早期受診、認知症と老後資金等について地域向けに講座を 8 回開催し、178 人が参加。 【課題】「認知症サポーター」という名称に対し負担感を感じる高齢者から「こっちがサポートしてもらいたいくらい」と講座開催を敬遠されることが増えている。また、講座等を通じた「知識の普及」には成果が見られるが、受講した住民が、知識を日常生活の中でどう活かしていくか、具体的なイメージを伝える工夫が十分ではない。	
第 9 期計画における 目的	心身の変化に関わらず自分らしく生きるための備えができる。	認知症関連の情報が地域に広がることで、認知症の人や家族が孤立せず暮らし続けられる。
和 令	目標	①意思決定支援や権利擁護を実践に活
		①多様な場所で認知症に関する情報を必要時

		かせる専門職が増える。 ②認知症サポーターが具体的な活動に向けてチャレンジする。 ③介護負担が軽減し気軽に経験談を話せる居心地の良い場が継続される。	に受け取れる。 ②認知症サポーター養成講座やセミナーに参加することで認知症を自分事として捉える住民が増える。
	投入資源	〈人的資源〉セミナー講師、認知症サポーター、センター・相談室職員 〈場所〉ユートリヤ、介護事業所 〈物的資源〉チラシ、区報、アンケート 〈経費〉印刷費・会場費等	〈人的資源〉セミナー講師、認知症サポーター、センター・相談室職員 〈場所〉ユートリヤ、図書館、小学校、小売店、医療機関、金融機関等 〈物的資源〉チラシ、区報、アンケート、認知症ケアパス 〈経費〉印刷費・会場費等
	活動計画	①事例を中心とする専門職向けセミナーを開催する。 ②認知症サポーターの意向に基づくボランティア等のマッチング支援を行う。 ③認知症介護者教室の継続開催	①医療機関・金融機関等、情報拠点の開発を継続する。認知症サポーター養成講座普及啓発用のチラシを改定する。 ②認知症サポーター養成講座やセミナー（新しい認知症観や共生等）を開催する。認知症サポーター養成講座のチラシを改定する。
	アウトプット指標	○セミナー開催数、受講者数 ○サポーター交流会開催数、地域活動に参加したサポーター数 ○家族会の開催数、参加者数	○働きかけた場の数と開発した場の数、配布数 ○セミナー開催数、受講者数
	アウトカム指標	○アンケート内容 ○認知症サポーターへのインタビュー ○家族会参加者の感想	○むこうじま圏域での情報拠点数 ○受講者の感想・考えの変化が起きた人の割合
実施結果	活動の実績（アウトプット）		
	成果（成果指標を用いた目標の達成状況）		
備考			

取組名	やりたいことがみつかる・つながる・まちづくり	目指すべき姿：必要に応じて生活支援サービスなどを利用しつつ社会参加して支え合っている
背景となる現況・課題	ニーズ調査の「コロナ禍による生活の変化」の項目で、「人と会う機会が減った」は 22.0%、「以前楽しめていたことが楽しめなくなった」は 39.3%であった。自主グループ活動においても活動自粛の影響で参加者が減り、11ヶ所あった体操グループは 3ヶ所が解散し、1ヶ所は他圏域の安価な会場に移転した。自主グループの減少は、運動習慣や地域のつながりが途切れる要因になり、身近で集いやすい活動場所が求められている。8期計画では、高齢者が活動性を維持しながら集わずにつながり企画を実施した。また、高齢者が「やりたいこと」を見つけ取り組	

	めるように、多職種で「やりたいことアンケート」を作成し、住民とともに「やりたいこと」の輪を広げつなげる活動「やりたいこと応援プロジェクト」を始動した。その結果、体操グループは1ヶ所が再開され、新たに2ヶ所が活動を開始した。さらに2ヶ所の趣味活動グループも立ち上がった。また、「やりたいこと応援プロジェクト」では、やりたいことを応援する動画が作成され活用されている。しかし、「公園では天候や季節の影響を受け易い」「レンタルスペースは費用負担が大きい」「自身に合った活動メニューがない」などの意見が挙げられ、自主活動の場所、費用、内容等の運営改善が課題である。また、情報が届かない高齢者がいることや、男性の参加者が少ないことも課題である。高齢者と活動の仲介者や情報拠点の確保、「やりたいこと応援プロジェクト」の活動の周知が必要である。		
計画策定段階の前年度の事業実績	○むこうじまセミナー「介護予防」を、地域リハビリテーション活動支援事業、保険事業、墨田区、地域の専門職や民間企業、ボランティアの協力を得て開催し、延べ258人（男性26人・女性232人）内新規参加者35人（男性8人・女性27人）が参加。 内訳は、地域から要望のあった内容（口腔2回/栄養1回/認知症予防1回/尿もれ予防1回/転倒予防1回）に、参加者間のグループワーク結果等から新たな内容（睡眠1回/笑いヨガ1回/みんなチャレ2回/フリータイム活動1回/手話うた1回/姿勢と歩行1回）を加えて実施。 ・「体力測定会」を1回実施し、31人（男性5人・女性26人）が参加。通常の測定に加え企業協力で骨密度・インボディ・血管年齢の測定を行った。また、リハ事業・専門職の協力で個別相談を行い、測定結果や運動習慣の効果について理解の促進を図った。「自主グループの体力測定会」を1ヶ所で実施し、10人が参加。 ・老人クラブ1ヶ所（24人参加）・URコミュニティ住宅（8人参加）と協力し、「地域包括支援センターの役割」講座を実施。 ○やりたいことアンケートを54件実施し、累計328件を整理。マッチングにより自主グループに新たに7人が参加。 【課題】マッチングできる活動の開発・情報収集が不十分。活動できる場の不足。 ○地域ケア会議で抽出された地域課題解消のため、高齢者と専門職が協働して立ち上げた脳トレを行う自主グループ「あじさいの会」は、8回開催し延べ68人の高齢者が参加。専門職11人が活動継続を支援し、高齢者主体の活動が定着。新たな地域課題解消のため立ち上げた、食事や栄養・健康について高齢者同士で学ぶ自主グループ「キラキラ元気の会」は6回開催し、延べ47人の高齢者が参加。延べ29名の専門職が活動を支援。 ○定期的に自主グループを訪問し、参加者の調整や会場費の負担軽減を図る支援（継続4ヶ所・新規1ヶ所）を実施。運動中心のグループが2ヶ所解散、趣味活動の場は解散なく継続し、「声出し脳トレ教室」終了後新たに1ヶ所が自主活動を開始。 ○介護認定者50人及び一般の地域住民73人に地域の自主グループの参加を促し、認定者7人（通所C終了者含む）、一般14人が参加。 【課題】室内の既存サークルが定員になり、新規参加が難しくなっている。反対に公園は参加者が減少。通所C（13人参加）終了後は同様の内容を希望することもあり、継続が難しいケースがある。 *一つ目の目的の活動計画②-1、③-1、③-2の実績及び課題は、重複しているため他重点的取り組みに記載。		
第9期計画における目的	情報を伝え合うことで、高齢者が自主的に社会参加するための選択肢が増える。	役割や楽しみを見つけてつながることで、身近な集いの場が増える。	自主グループの運営を改善することで、活動を維持・拡大できる。

令和8年度の取組の指標と方向性	目標	①地域の高齢者が互いに情報を伝え合い、社会参加するための選択肢が増える。 ②高齢者が「やりたいこと」を見つけ自立した生活を送れる。 ③紙媒体と併用して ICT を活用して情報発信することで、住民に幅広く情報が届く。	①高齢者が、特技や経験を活かし、役割を持ち、楽しみながら活動できる。 ②専門職の活動により、身近な集いの場が定着する。	①自主的な活動の場を維持・拡大する。
	投入資源	〈人的資源〉町会・自治会、老人クラブ、専門職、講師 〈場所〉ユートリヤ、相談室 〈物的資源〉GOGO リスト、アンケート、LINE 〈経費〉印刷費・会場費・講師費等	〈人的資源〉町会・自治会、老人クラブ、専門職、 〈場所〉ユートリヤ、相談室、町会会館、カフェ 〈物的資源〉GOGO リスト、アンケート 〈経費〉印刷費・会場費等	〈人的資源〉町会・自治会、老人クラブ、専門職、 〈場所〉ユートリヤ、相談室、町会会館、公園 〈物的資源〉GOGO リスト、アンケート 〈経費〉印刷費等
	活動計画	①介護予防講座、普及啓発事業、総合事業による集う機会を増やす。 ②「やりたいことアンケート」を実施する。 ③包括 LINE で講座等の情報を発信し、GOGOリストで集いの場の情報の周知を行う。	①「やりたいこと応援プロジェクト」を通して立ち上がった活動の継続を支援する。やりたいことアンケートを活用してマッチングを行う。 ②専門職リスト(仮)を作成する。	①役割の担い手の確保と新規参加者の加入を促すため、窓口相談者や総合事業終了者、アウトリーチ訪問者へ声掛けを行う。 ②介護予防普及啓発事業終了後、集いの場の立ち上げを行う。
	アウトプット指標	○むこうじまセミナー回数 ○やりたいことアンケート ○LINE の発信数	○「あじさいの会」「キラキラ元気の会」開催数・参加者数・継続支援数 ○集いの場とのマッチング数 ○専門職リスト	○自主グループ数、促し数、参加者数、後方支援数
	アウトカム指標	○アンケート評価 ○GOGO リスト ○LINE の登録数	○開催状況、アンケート評価 ○GOGO リスト ○専門職リスト	○自主グループ継続数、新規数
実施結果	活動の実績 (アウトプット)			
	成果(成果指標を用いた目標の達成状況)			
備考				